

2024年大分県最低賃金の改善と中小企業支援策の拡充を求める意見書

厚生労働省が2024年5月に公表した3月の毎月勤労統計調査によると、名目賃金は上昇しているものの、円安やロシアによるウクライナ侵攻の長期化がもたらした原材料やガソリン、食料品などの物価高騰に賃金上昇が追い付かない状況が2年におよび家計悪化に歯止めがかかっていません。このような物価変動を考慮した一人当たりの実質賃金のマイナスは、リーマンショックなどにより景気が低迷していた時期を超え、過去最長を更新しています。このような状況から勤労者世帯の暮らしは厳しさを増しており、生活向上につながる持続的な賃上げが必要です。

2023年の地域別最低賃金は、「全国加重平均1,004円」に達しましたが、地域別であるがゆえに最高の東京で時給1,113円、福岡県941円、大分県では899円と同じ仕事でも時給で格差があります。大分県の最低賃金899円は、全ての働く者のセーフティネットとしては、依然として不十分と言わざるを得ず、深刻な人手不足の中で若い労働者の都市部への流出が地域の労働力不足を招き地域経済の疲弊に繋がっており、総合指数に見合った水準とすることが重要です。

2010年、政府の「雇用戦略対話（政労使）」において、「できる限り早期に全国最低800円を確保し、景気状況に配慮しつつ、2020年までに全国平均1,000円を目指す」ことを合意しています。したがって、一日も早く全ての都道府県において最低賃金を1,000円以上に引き上げるとともに、「健康で文化的な生活ができ、労働力を再生産し社会的体裁を保持するための最低限必要な水準」までさらに引き上げていく必要があります。

併せて最低賃金の引上げのためには、経営基盤が脆弱で雇用維持に不安を抱える中小企業・小規模事業者が、継続して事業を行い雇用の維持・確保ができるよう支援の抜本的強化は欠かすことができません。岸田首相は、2024年春闘に関する政労使会議で「中小企業を含めた賃上げには労務費上昇分の価格転嫁が必要だ」と指摘し、さらに所得・住民税の定額減税分と合わせ「可処分所得が物価の上昇を上回る状態を官民で確実に作りあげる」と強調しました。一方、経団連会長も中小の賃上げ原資確保に向け、労務費などを柔軟に価格転嫁できる環境づくりに取り組む考えを示しています。

以上のことから、国、政府及び大分労働局におかれては、大分県最低賃金のあるべき姿への引き上げとコロナ禍における中小企業・小規模事業者支援の更なる拡充のため、以下の施策を講じるよう強く求めます。

記

1. 経済の好循環に向けては「人への投資」が不可欠であることから、継続的な最低賃金の引上げにより経済の自律的成長を実現すること。
2. 設定する最低賃金は、総合指数に見合った水準とすることはもちろん、県内での労働力確保につながる地域間格差の是正を図ること。
3. 最低賃金を引上げる環境を整備するため、中小企業・小規模事業者への影響の検証、各種支援制度の継続と実効ある対策の拡充を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年7月1日

日 田 市 議 会